

平成28年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	長野県	市町村類型	II-1	指定団体等の指定状況		区分	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分	平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)						
				財政健全化等	×												
市町村名	信濃町	地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳入総額	6,067,312	5,822,107	実質収支比率	2.5	5.3						
				首都	×	歳出総額	5,968,679	5,623,518	経常収支比率	90.5	87.8						
				近畿	×	歳入歳出差引	98,633	198,589	(※1)	(95.2)	(93.3)						
				中部	○	翌年度に繰越すべき財源	8,802	4,282	標準財政規模	3,641,980	3,653,035						
人口	27年国調(人)	8,469	産業構造(※5)	過疎	○	実質収支	89,831	194,307	財政力指数	0.34	0.35						
	22年国調(人)	9,238		山振	○	単年度収支	-104,476	18,335	公債費負担比率	9.2	10.0						
	増減率(%)	-8.3		低開発	×	積立金	4,000	6,000	健全化判断比率								
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	8,804	区分	27年国調	22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	160,000	20,000	資金不足比率(※4)						
	うち日本人(人)	8,717		第1次	760	626	指数表選定	○	実質単年度収支	-260,476			57,707				
	28.01.01(人)	8,943			17.1	13.5			基準財政収入額	1,058,484			1,094,310				
	うち日本人(人)	8,878		第2次	1,106	1,259			基準財政需要額	3,183,233			3,143,028				
	増減率(%)	-1.6			24.8	27.2			標準税収入額等	1,335,737			1,384,270				
うち日本人(%)	-1.8	第3次	2,586	2,740			経常経費充当一般財源等	3,340,714	3,249,276								
面積(km ²)	149.30	58.1	59.2				歳入一般財源等	4,559,566	4,504,389								
人口密度(人/km ²)	57																
世帯数(世帯)	3,157																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,811,218	4,425,797						
	市区町村長	1	6,960		一般職員	109	321,223	2,947	うち公的資金	4,718,374	4,293,155						
	副市区町村長	1	5,770		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	123,780	567,448						
	教育長	1	5,110		うち技能労務職員	1	*	*	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	2,780		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	100,800	100,600						
	議会副議長	1	2,020		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,135,000	1,193,000						
	議会議員	10	1,800		合計	109	321,223	2,947	財政調整基金	425,000	415,000						
						ラスパイレース指数				減債基金	1,280,653	1,122,881					
										その他特定目的基金							
一般会計等の一覧																	
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(3)	信濃町国民健康保険特別会計	(6)	信濃町水道事業会計	(8)	信濃町水道事業特別会計	(13)	長野広域連合	(23)	有限会社信濃町ふるさと振興公社						
(2)	信濃町立古海診療所特別会計	(4)	信濃町介護保険事業特別会計	(7)	信濃町立病院事業会計	(9)	信濃町下水道事業特別会計	(14)	(一般会計)	(24)	信濃町土地開発公社						
		(5)	信濃町後期高齢者医療特別会計			(10)	信濃町農業集落排水事業特別会計	(15)	(老人福祉施設等運営事業特別会計)	(25)	一般社団法人 信濃町振興局						
						(11)	信濃町特定環境保全公共下水道事業特別会計	(16)	(長野地域ふるさと事業特別会計)								
						(12)	信濃町個別排水処理施設整備事業特別会計	(17)	(ごみ処理施設事業特別会計)								
								(18)	北都衛生施設組合								
								(19)	北信保健衛生施設組合								
								(20)	(一般会計)								
								(21)	(斎場事業特別会計)								
								(22)	長野県後期高齢者医療広域連合								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	1,121,462	18.5	1,121,462	32.0	普通税	1,101,650	98.2
地方譲与税	70,284	1.2	70,284	2.0	法定普通税	1,101,650	98.2
利子割交付金	833	0.0	833	0.0	市町村民税	351,013	31.3
配当割交付金	2,562	0.0	2,562	0.1	個人均等割	19,447	1.7
株式等譲渡所得割交付金	1,476	0.0	1,476	0.0	所得割	278,122	24.8
地方消費税交付金	155,314	2.6	155,314	4.4	法人均等割	34,129	3.0
ゴルフ場利用税交付金	12,049	0.2	12,049	0.3	法人税割	19,315	1.7
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	672,797	60.0
自動車取得税交付金	12,645	0.2	12,645	0.4	うち純固定資産税	659,956	58.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	32,930	2.9
地方特例交付金	2,300	0.0	2,300	0.1	市町村たばこ税	44,910	4.0
地方交付税	2,604,183	42.9	2,122,986	60.5	鉱産税	-	-
普通交付税	2,122,986	35.0	2,122,986	60.5	特別土地保有税	-	-
特別交付税	481,197	7.9	-	-	法定外普通税	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	19,812	1.8
(一般財源計)	3,983,108	65.6	3,501,911	99.8	法定目的税	19,812	1.8
交通安全対策特別交付金	819	0.0	819	0.0	入湯税	19,812	1.8
分担金・負担金	21,443	0.4	-	-	事業所税	-	-
使用料	129,030	2.1	798	0.0	都市計画税	-	-
手数料	28,292	0.5	-	-	水利地益税等	-	-
国庫支出金	376,790	6.2	-	-	法定外目的税	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-
都道府県支出金	304,095	5.0	-	-	合計	1,121,462	100.0
財産収入	44,887	0.7	3,775	0.1			
寄附金	6,634	0.1	-	-			
繰入金	208,765	3.4	-	-			
繰越金	100,589	1.7	-	-			
諸収入	85,860	1.4	2,275	0.1			
地方債	777,000	12.8	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	183,200	3.0	-	-			
歳入合計	6,067,312	100.0	3,509,578	100.0			

区分	平成28年度	平成27年度
徴収率(%)	98.0	97.9
現・計	89.1	89.1
市町村民税	98.7	95.4
純固定資産税	97.4	84.9
	98.8	95.3
	97.2	85.1

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,216,045	実質収支	55,350
下水道	433,700	再差引収支	41,067
病院	351,166	加入世帯数(世帯)	1,583
簡易水道	4,997	被保険者数(人)	2,706
上水道	4,137	被保険者	80
国民健康保険	130,012	1人当り	113
その他	292,033	保険税(料)収入額	334
		国庫支出金	113
		保険給付費	334

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	82,781	1.4	-	82,781
総務費	716,418	12.0	49,401	619,964
民生費	1,189,506	19.9	3,200	748,009
衛生費	829,514	13.9	5,897	782,428
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	503,938	8.4	22,575	337,837
商工費	236,647	4.0	48,646	212,016
土木費	808,110	13.5	222,396	610,707
消防費	654,894	11.0	425,934	224,455
教育費	525,983	8.8	51,789	425,238
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	420,888	7.1	-	418,097
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,968,679	100.0	829,838	4,461,532

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,817,145	30.4	1,430,312	1,335,867	36.2
人件費	931,681	15.6	840,870	804,510	21.8
うち職員給	566,682	9.5	507,797	-	-
扶助費	464,576	7.8	171,345	113,260	3.1
公債費	420,888	7.1	418,097	418,097	11.3
元利償還金	420,888	7.1	418,097	418,097	11.3
内 うち元金	391,579	6.6	388,815	388,815	10.5
内 うち利子	29,309	0.5	29,282	29,282	0.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,321,696	55.7	2,861,151	2,004,847	54.3
物件費	935,874	15.7	745,098	373,311	10.1
維持補修費	314,951	5.3	286,544	209,668	5.7
補助費等	944,247	15.8	797,897	689,080	18.7
うち一部事務組合負担金	146,819	2.5	124,661	115,819	3.1
繰出金	860,742	14.4	788,651	699,428	18.9
積立金	220,537	3.7	197,887	-	-
投資・出資金・貸付金	45,345	0.8	45,074	33,360	0.9
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	829,838	13.9	170,069	-	-
うち人件費	19,772	0.3	19,772	-	-
普通建設事業費	829,838	13.9	170,069	-	-
うち補助	124,981	2.1	13,207	-	-
うち単独	681,881	11.4	154,036	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,968,679	100.0	4,461,532	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

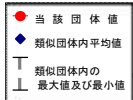
平成28年度 長野県信濃町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	6,064	5,966	99	90	0	4,811	
2 信濃町立古海診療所特別会計	5	5	0	0	2		
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

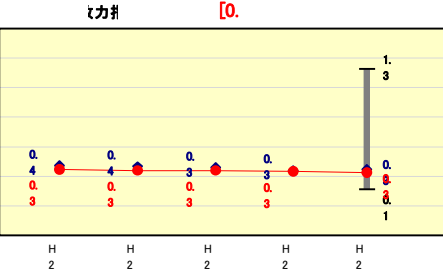
(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	8,804	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	8,717	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	149.30	km ²	実質公債費比率	7.9	%
歳入総額	6,067,312	千円	将来負担比率	26.1	%
歳出総額	5,968,679	千円	市町村類型	H24 II-2 H25 II-2 H26 II-2	
実質収支	98,631	千円	(年度毎)	H27 II-1 H28 II-1	
標準財政規模	3,641,980	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

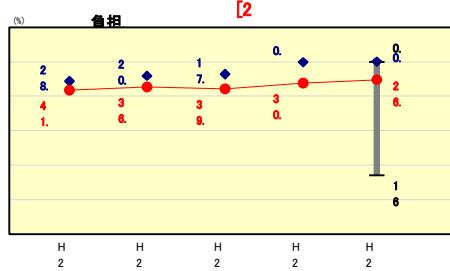
財政力



類似団体内順位 33/79 全国平均 0.50 長野県平均 0.39

財政力指数の分析簡
 長引く景気低迷及び人口減少や高齢化に伴う納税義務者の減少により個人・法人住民税の減収等により基準財政収入額の減少が続いており、自主財源の確保が難しいことなどにより類似団体平均と比べ財政力指数は下回っている。
 基準財政需要額は、臨時財政対策債の発行及び過疎地域の指定により過疎対策事業債を発行していることにより増加しており、財政力指数は減少傾向にある。
 今後も「行政改革プラン」に基づき、人件費の抑制や「選択と集中」による施策の厳選、経常経費の削減を行い財政基盤の強化に努める。

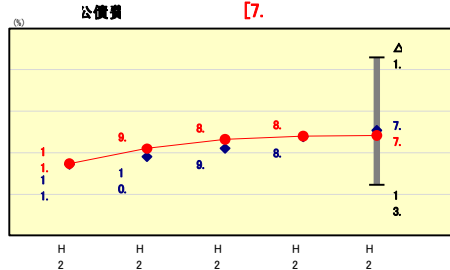
将来負担の状況



類似団体内順位 47/79 全国平均 34.5 長野県平均 3.5

将来負担比率の分析簡
 過去に大規模事業の財源として発行した起債の償還が終了する一方で、過疎対策事業を推進するための新たな地方債を発行しているため、地方債の現在高が増加し類似団体平均を上回っている。しかし、公営企業債等繰入見込額の減少、充当可能基金や基準財政需要額繰入見込額も増加しており、将来負担比率が減少傾向にある。
 今後も交付税措置の有利な地方債の発行に傾注することなどにより将来負担比率を注視する中、財政の健全化に努める。

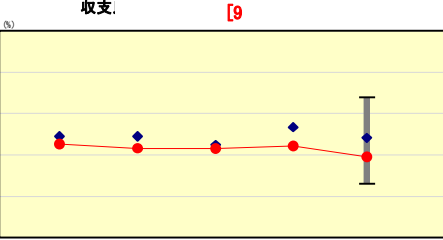
公債費負担の状況



類似団体内順位 41/79 全国平均 6.9 長野県平均 6.0

実質公債費比率の分析簡
 類似団体平均をやや上回っているものの、比率は減少傾向にある。
 元利償還金の額は前年度より増加しているが、過去の建設事業による地方債償還が順次終了してきており、平成22年度より交付税措置のある過疎対策事業債の発行に切り替えたことにより償還金の増加分より基準財政需要額に算入される公債費の増加が大きくなったものである。
 今後も事業を厳選した上で、財政措置のある地方債を計画的に発行すると共に、公営企業に対する繰出基準を遵守しつつ、高金利企業債の繰上償還や借換を行うことにより、公債費負担の平準化・削減に努める。

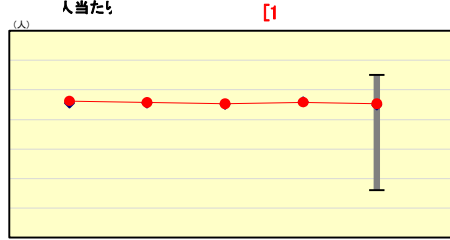
財政構造の弾力性



類似団体内順位 62/79 全国平均 92.5 長野県平均 85.9

経常収支比率の分析簡
 臨時財政対策債を始め、過疎対策事業債等の地方債元利償還金並びに国民健康保険特別会計等の保険会計及び病院事業会計、下水道事業特別会計に対する繰出金が年々増加しており、経常収支比率を押し上げる要因となっている。
 当該年度においては、一部事務組合の負担金並びに除排雪費用の増加により、前年度より2.7ポイント増加し、類似団体平均を4.6ポイント上回っている。
 今後も、財源確保の強化は元より、経常的経費の削減及び事務事業の選択並びに新規起債発行の抑制を継続的に進め、病院事業については「病院改革プラン」等に沿った増収策及びコスト削減に努め、経営健全化に向けた取り組みを進める。

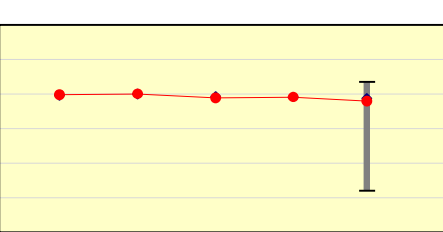
定員管理の状況



類似団体内順位 44/79 全国平均 7.90 長野県平均 7.96

人口千人当たり職員数の分析簡
 類似団体平均をやや上回っており、長野県平均を4.65ポイント上回っている。これは人口規模に対して町の面積が大きいため、保育園(4箇所)をはじめ社会教育施設(公民館4箇所、体育施設2箇所)等の職員数が20%以上を占めていることと類似団体と比較すると人口減少率が大きいことによるものである。
 今後は、行政改革プランに基づき、指定管理者制度等の更なる活用や組織改正による効率的な組織運営の推進、事務事業の見直しを行う。

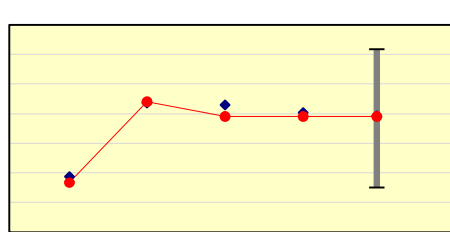
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 54/79 全国平均 123,135 長野県平均 138,350

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析簡
 人件費については、ほぼ前年度並みであったが、物件費については地方創生推進交付金事業の実施により委託業務が伸び、前年度に比べ大きく増加している。
 維持補修費についても、前年度が少量であったため、除排雪費用が大きく増加している。
 また、当町は人口規模に対する面積が大きいため保育園・博物館・スポーツ施設などが複数点在しており、この施設運営を直営及び指定管理業務委託で行っており、維持管理費等の経常的な数値も各種比較可能数値と比べると高い水準である。
 今後は、行政改革プランに基づき人件費抑制を図ると共に、指定管理者制度等の導入を通じ、更なるコスト削減を図っていく。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 38/79 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4

ラスパレス指数の分析簡
 退職者不補充、新規採用職員の抑制を行っており、全国町村平均及び類似団体平均とほぼ同水準となっている。
 今後もより一層の給与の適正化に努める。

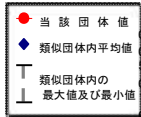
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

長野県信濃町

経常収支比率の分析

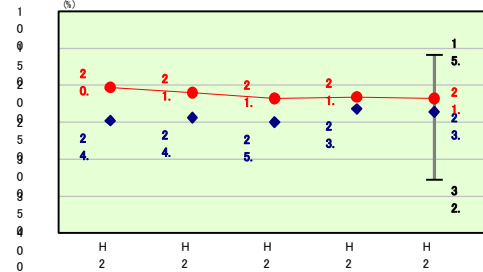
人口	8,804	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	8,717	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	149.30	km ²	実質公債費比率	7.9	%
歳入総額	6,067,312	千円	将来負担比率	26.1	%
歳出総額	5,968,679	千円			
実質収支	89,831	千円	市町村類型	H24 II-2 H25 II-2 H26 II-2	
標準財政規模	3,641,980	千円	(年度毎)	H27 II-1 H28 II-1	
地方債現在高	4,811,218	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

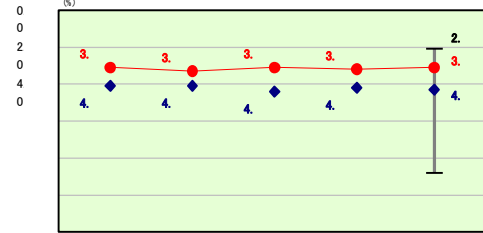
類似団体内順位 18/79 全国平均 23.7 長野県平均 21.1



人件費の分析欄
 類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率及び人口1人当たりの決算額は低い状態を維持している。これは平成18年度以降「行政改革プラン・行政改革大綱」などに基づき、定員管理の推進等を実施していることによるものである。
 ただし、人件費に準ずる費用の人口1人当たりの歳出決算額のうち、賃金(物件費)及び病院(公営企業会計)の人件費に充てる繰出金については、類似団体平均を上回っており、今後はこれらも含めた人件費関連経費全体について抑制していく必要がある。

扶助費

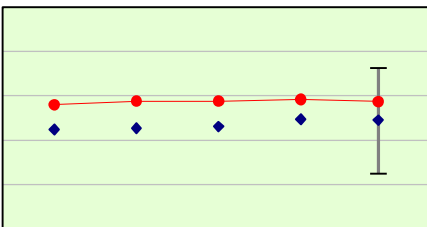
類似団体内順位 20/79 全国平均 12.4 長野県平均 7.5



扶助費の分析欄
 扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っているが、これは扶助費に係る各種審査等で適正な審査又は事業の精査によるもので、今後も「行政改革プラン」などに基づいて見直しを行い財政の健全化に努める。

公債費

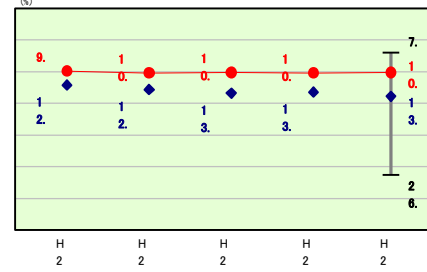
類似団体内順位 19/79 全国平均 17.7 長野県平均 16.6



公債費の分析欄
 過去の大規模建設事業等による地方債償還が順次終了してきており、臨時財政対策債を除く普通債の新規発行抑制により、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均、県及び全国平均を下回っている。しかし、下水道事業等公営企業債の償還に係る繰出金など公債費に類似的経費を合わせると、公債費の負担は重いものになっている。
 今後は、公営企業の経営健全化を一層すすめると共に、公債費負担の削減に努め健全な財政運営を行う。

物件費

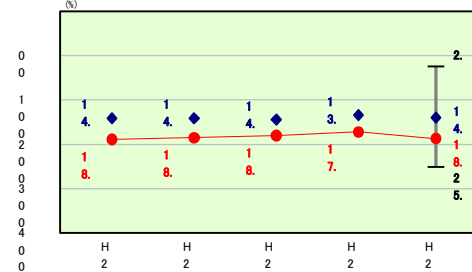
類似団体内順位 12/79 全国平均 14.8 長野県平均 13.4



物件費の分析欄
 類似団体及び県、全国平均を下回っている。これは、行政改革プランに基づく経常物件費の徹底した削減により、類似団体内低い水準となっている。
 今後も、執行段階での更なる見直しを実施する等コスト削減に努める。

補助費等

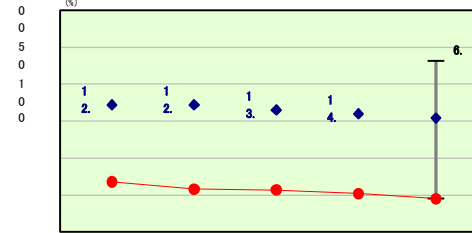
類似団体内順位 67/79 全国平均 10.4 長野県平均 14.6



補助費等の分析欄
 補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均に比べ高止まりしているのは、病院(公営企業会計)に対する補助金が多額になっているためである。前年度からの増加についても、病院への補助金が増加した要因によるものである。
 今後は、公営企業に対する基準内繰出を遵守するとともに、病院改革プランに基づき病院事業会計の健全化に努める。

その他

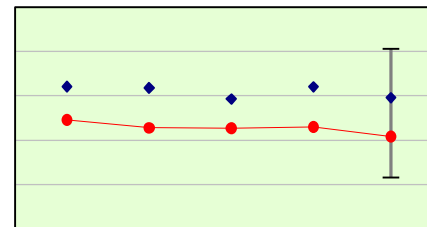
類似団体内順位 79/79 全国平均 13.5 長野県平均 12.7



その他の分析欄
 その他に係る経常収支比率が類似団体内の高い値を示している。これは、繰出金の増が主な要因であり、公営企業会計(下水道事業)に対する施設の維持管理経費や公債費充当繰出金が多額になっているためである。
 公営企業会計に対する繰出金の増加が経常収支比率を押し上げる要因になることから、高金利企業債の繰上償還や、独立採算の原則に立ち返った料金の見直しによる経営健全化を図る等、収収を主な財源とする普通会計の負担額を減らしていくよう努める。

公債費以外

類似団体内順位 69/79 全国平均 74.8 長野県平均 69.3



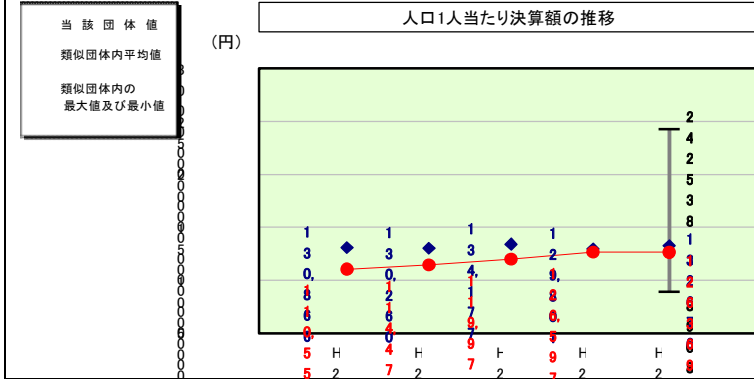
公債費以外の分析欄
 公債費以外に係る経常収支比率が類似団体平均及び県平均並びに全国平均に比べると上回っているが、これは補助費で計上している病院事業会計への繰出金の増加によるものであり、今後は、行政改革プランに基づき経常経費の抑制を図り、公営企業に対する基準内繰出を遵守するとともに、病院改革プランに基づき病院事業会計の健全化に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

長野県信濃町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

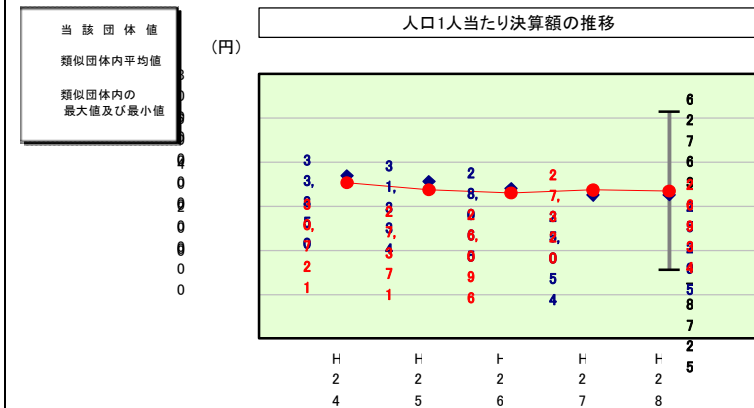
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	931,681	105,825	107,954	▲ 2.0
賃金(物件費)	134,588	15,287	12,579	▲ 21.5
一部事務組合負担金(補助費等)	40,273	4,574	13,215	▲ 65.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	21,878	2,485	1,280	▲ 94.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	36,625	4,160	5,658	▲ 26.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	19,772	2,246	2,915	▲ 23.0
▲退職金	▲ 72,261	▲ 8,208	▲ 10,925	▲ 24.9
合計	1,112,556	126,369	132,676	▲ 4.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.38	12.61	▲ 0.23
ラスパイレース指数	96.3	96.2	0.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

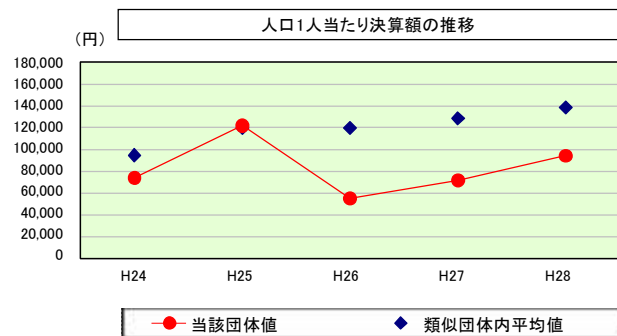


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	420,888	47,806	67,314	▲ 29.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	447,586	50,839	23,478	116.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	4,589	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	859	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 2,791	▲ 317	▲ 2,412	▲ 86.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 628,552	▲ 71,394	▲ 68,535	4.2
合計	237,131	26,934	25,295	6.5

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

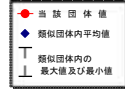
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H24	690,999	73,927	▲ 53.9	94,828	3.1	▲ 57.0
うち単独分	571,075	61,097	70.3	55,133	4.9	65.4
H25	1,126,133	121,902	64.9	119,674	26.2	38.7
うち単独分	474,415	51,355	▲ 15.9	57,803	4.8	▲ 20.7
H26	500,347	55,080	▲ 54.8	119,685	0.0	▲ 54.8
うち単独分	414,905	45,674	▲ 11.1	68,464	18.4	▲ 29.5
H27	641,244	71,703	30.2	128,611	7.5	22.7
うち単独分	433,688	48,495	6.2	61,552	▲ 10.1	16.3
H28	829,838	94,257	31.5	138,651	7.8	23.7
うち単独分	681,881	77,451	59.7	71,211	15.7	44.0
過去5年間平均	757,712	83,374	3.6	120,290	8.9	▲ 5.3
うち単独分	515,193	56,814	21.8	62,833	6.7	15.1

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

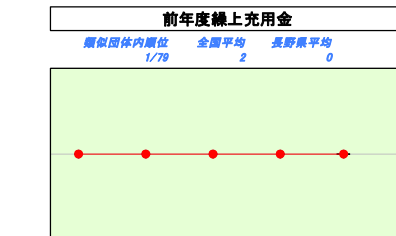
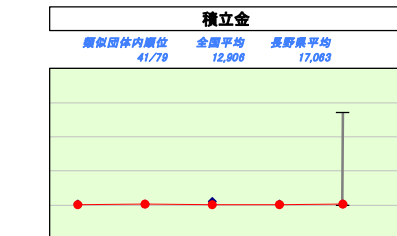
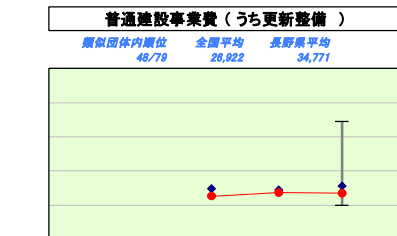
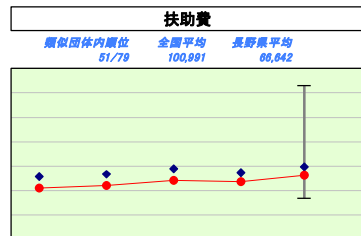
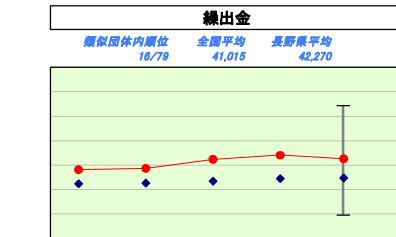
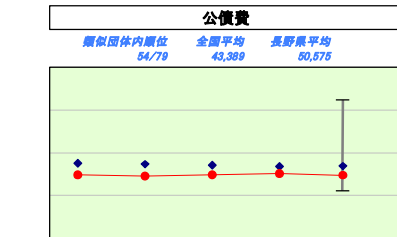
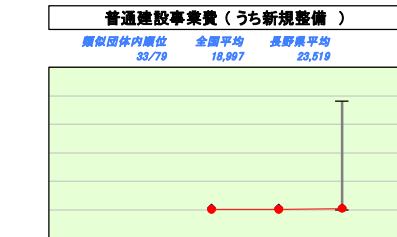
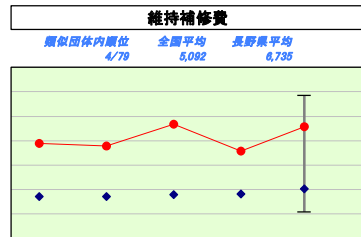
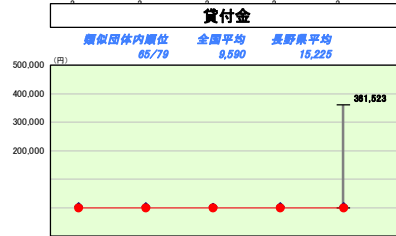
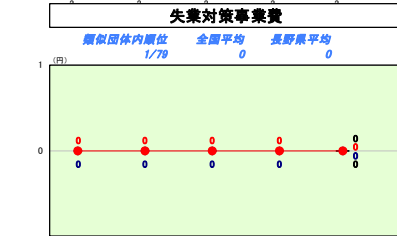
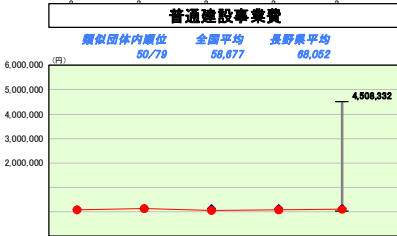
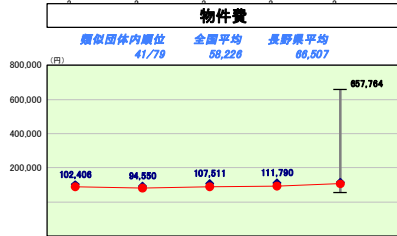
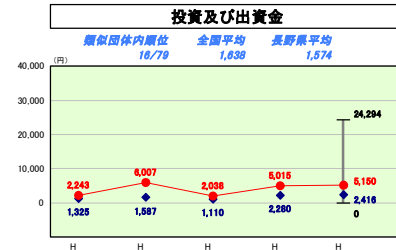
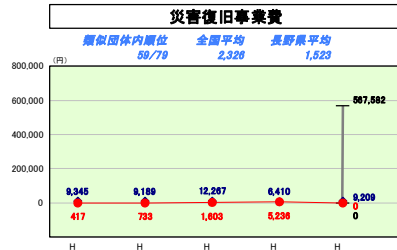
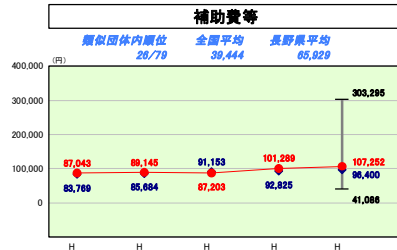
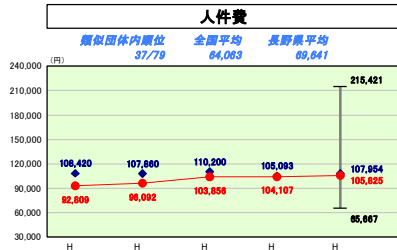
平成28年度

長野県信濃町

人口	8,904	人(29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	8,717	人(29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	149.30	km ²	実質公債費比率	7.9	%
歳入総額	6,067,312	千円	将来負担比率	26.1	%
歳出総額	5,968,679	千円	市町村類型	H24 II-2 H25 II-2 H26 II-2	
実収支	98,631	千円	(年度毎)	H27 II-1 H28 II-1	
標準財政規模	3,641,980	千円			
地方債現在高	4,811,218	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概

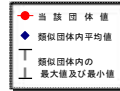
- 歳出決算総額は、住民一人当たり677,951円となっている。
- 維持補修費については、類似団体と比較し大きな開きがあるが、これは冬期間の道路除雪等にかかる道路維持費や採取あるを劣化した施設の維持管理費が主な要因となっているが、施設の維持管理にかかる経費については、公共施設等総合管理計画に基づき施設の統廃合等を含め検討を進める。
- 投資及び出資金については、病院事業にかかる建設改良繰出金(出資金)であり、繰出基準(総務省通達)に基づき、町立病院の設備投資等に充てるため発行した病院事業債の元利償還金に対して繰出金を支出していることにより、類似団体平均を上回っている。
- 繰出金について類似団体と比較し、住民一人当たりのコストが大きくなっているが、これは8つある特別会計(国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険事業特別会計、古海診療所特別会計、下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、特定環境保全公共下水道事業特別会計、個別排水処理施設整備事業特別会計)の運営に要する財源の不足等を補てんする目的として、繰出基準(総務省通達)に基づき繰出金を支出しています。年々事業収入などが減少することにより繰出金が増加傾向にあるが、コスト削減や料金改定等を含め経営改善を進めている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

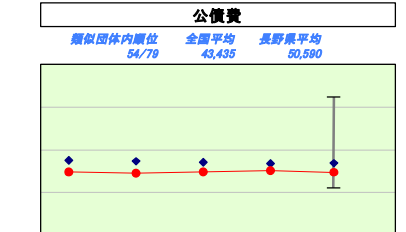
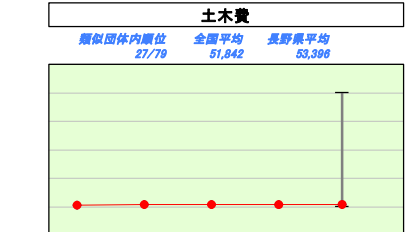
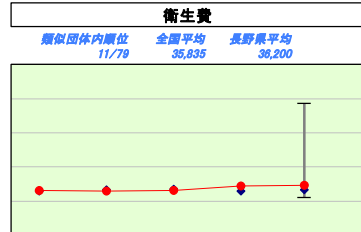
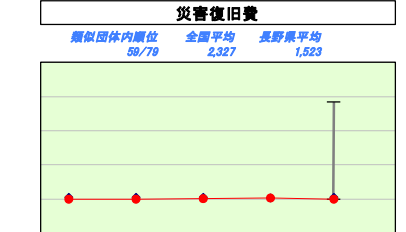
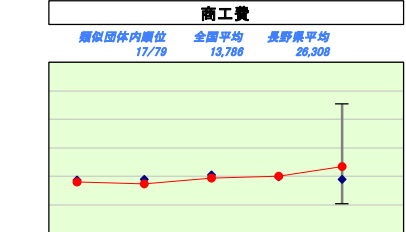
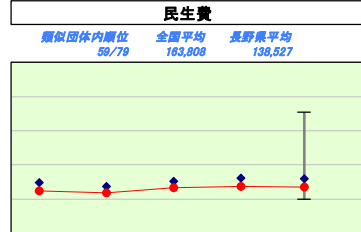
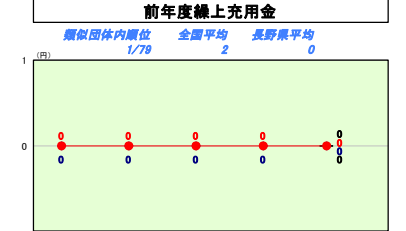
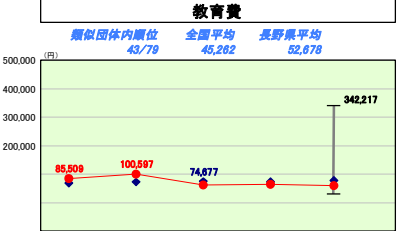
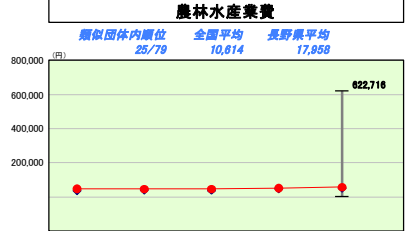
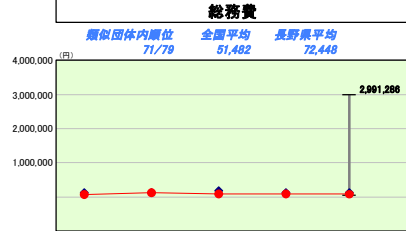
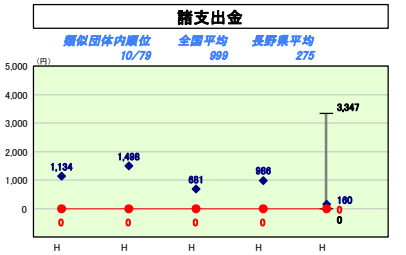
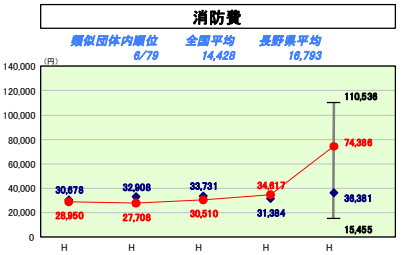
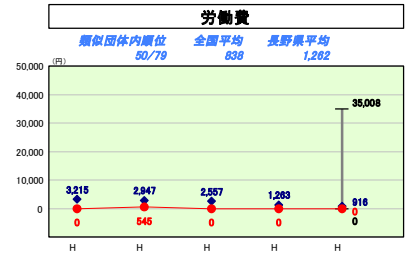
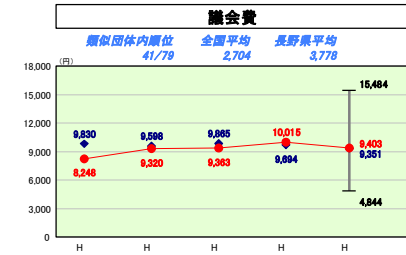
平成28年度

長野県信濃町

人口	8,804	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	8,717	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	149.30	km ²	実質公債費比率	7.9	%
歳入総額	6,067,312	千円	将来負担比率	26.1	%
歳出総額	5,968,679	千円	市町村類型	H24 II-2 H25 II-2 H26 II-2	
実収支	98,631	千円	(年度毎)	H27 II-1 H28 II-1	
標準財政規模	3,641,980	千円			
地方債現在高	4,811,218	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

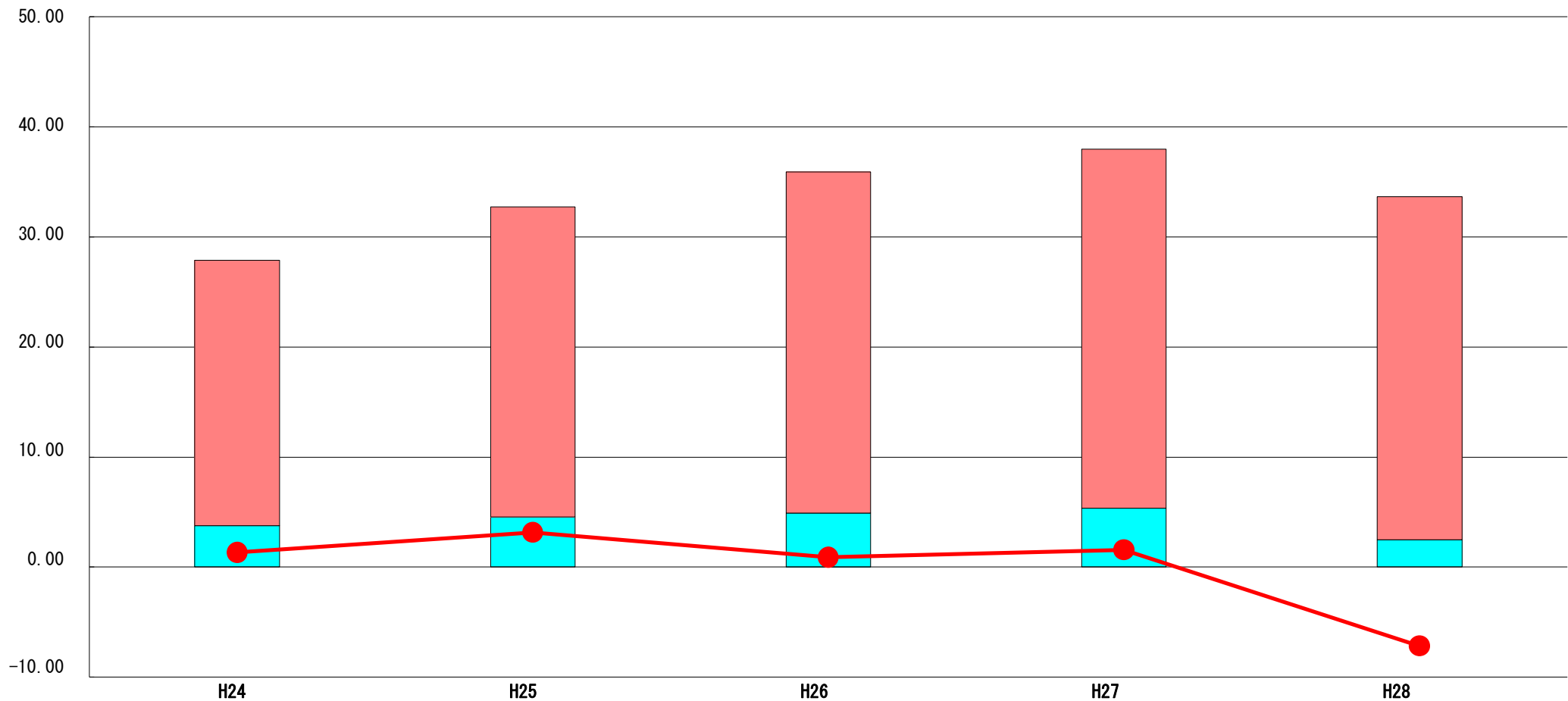
- 衛生費について、前年度対比及び類似団体と比較し大きく上がっているが、これは病院事業への繰出金の増加並びに一部事務組合(長野広域連合)で行っている一般廃棄物処理施設の建設に係る負担金の皆増、病院の建替えに向けた特定目的基金積立金の増加によるものである。
- 商工費について、前年度から増加しているが、地方創生加速化交付金事業の実施によるものである。
- 消防費についても類似団体と比較し大きく、前年度比から倍増となっているが、これは次世代情報通信システム(同報系防災行政デジタル無線)整備事業による一時的なコストの増加である。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成28年度

長野県信濃町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		24.12	28.21	31.01	32.66	31.16
 実質収支額		3.77	4.54	4.88	5.32	2.47
 実質単年度収支		1.33	3.15	0.90	1.58	▲ 7.15

分析欄

平成22年度の過疎地域指定から過疎対策事業債を活用する事により、建設事業等への一般財源の充当額が減ったため、財政調整基金については積増しを行ってきた。また、普通交付税の増額、国・県の補助金等の活用により事業への充当財源が確保でき、地方債発行及び各基金の取崩しを可能な限り抑制できたことによって安定的な残高を維持することができている。

平成28年度にあつては、地方創生交付金及び病院事業繰出金、除排雪費用などの増により歳出が伸び、実質単年度収支は赤字となっているが、財政調整基金の取崩しにより実質収支は黒字となっている。

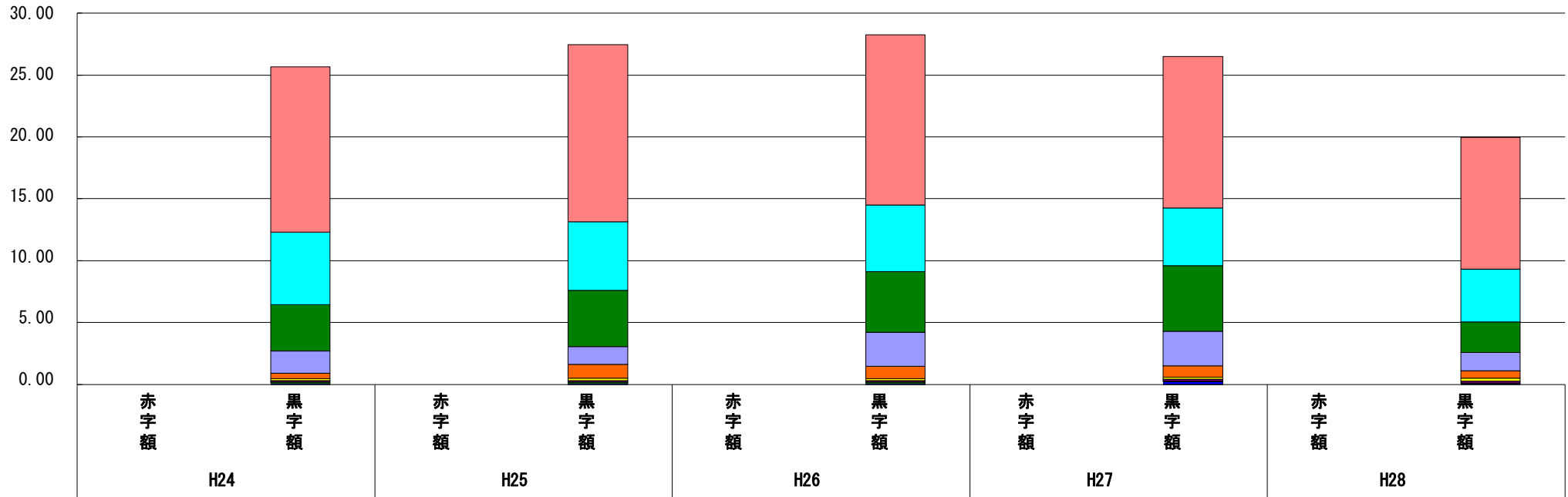
今後も、財政状況を注視し、健全な基金運用及び地方債発行に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

標準財政規模比 (%)

平成28年度

長野県信濃町



標準財政規模比 (%)

年度	H24	H25	H26	H27	H28
信濃町立病院事業会計	13.38	14.30	13.75	12.23	10.64
信濃町水道事業会計	5.82	5.53	5.41	4.67	4.26
一般会計	3.77	4.53	4.87	5.31	2.46
信濃町国民健康保険特別会計	1.79	1.47	2.77	2.77	1.51
信濃町介護保険事業特別会計	0.41	1.09	0.97	0.92	0.59
信濃町下水道事業特別会計	0.17	0.18	0.17	0.18	0.24
信濃町農業集落排水事業特別会計	0.14	0.17	0.14	0.14	0.13
信濃町後期高齢者医療特別会計	0.06	0.04	0.06	0.05	0.04
その他会計 (赤字)	-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)	0.12	0.13	0.12	0.23	0.09

分析欄

平成28年度においても当町で資金不足を生じている会計はないが、国民健康保険特別会計や病院事業会計及び下水道事業特別会計等には一般会計から多額の繰入金等を支出しており一般会計からの繰入金により財政運営を行っている。国民健康保険特別会計については、平成30年度から長野県による運営となるが、保険税等の改定も視野にいれ運営改善を進めている。

また、病院事業会計においては、「病院改革プラン」に基づいた経営を行い経費の削減を図る中で歳入確保に努め、下水道事業会計等については、工事の見直しや地方債の発行を抑制する事等により歳出削減に努める。

しかし、一般会計も普通交付税の増加や国・県の補助事業の活用により黒字となっているが、景気の低迷による個人・法人税の減収、地価の下落による固定資産税の減収など自主財源の減少が年々深刻な状態となってきた。

今後も、一般財源を確保するのが厳しい状況だと見込まれるが、「行財政改革プラン」などに基づいて徴収率の向上や使用料及び手数料の見直し等を行い歳入確保に努め、「選択と集中」による施策の厳選及び経費の削減や適正な基金運用を行うことにより健全な財政運営に努める。

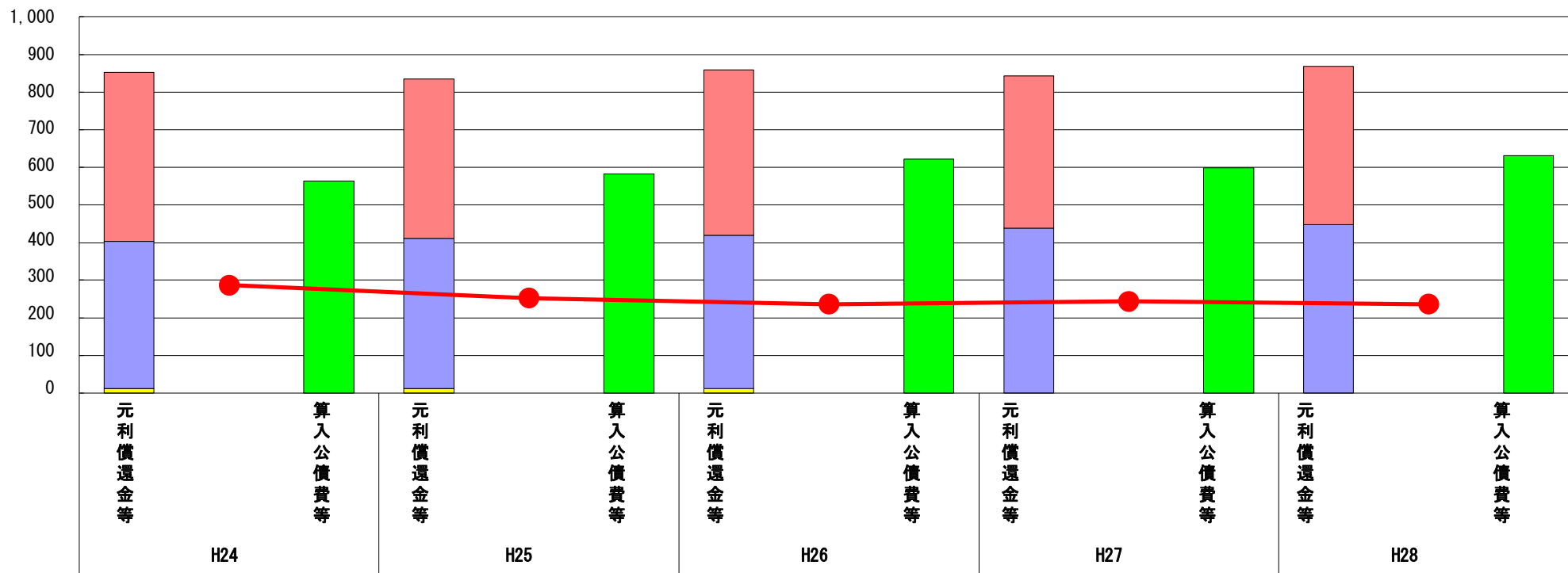
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

長野県信濃町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金		449	423	440	404	421
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		390	400	407	439	448
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		13	12	12	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		565	582	622	599	632
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		287	253	237	244	237

分析欄

実質公債費比率については、年々減少している。これは過去の建設事業による地方債償還が順次終了してきているが、近年、公共施設等の老朽化に伴い改修等の建設事業により一定額の地方債発行が続いているため、元利償還金は増減を繰り返す横ばい状態であるものの、地方債発行に際しては交付税措置のある過疎対策事業債等に切り替えたことによる算入公債費等の伸びが要因である。今後は、事業を厳選した上で財政措置のある地方債発行に傾注するとともに、公営企業に対する繰出基準を遵守する一方、高金利企業債の繰上償還や借換を行うことにより、公債費負担の平準化・削減に努める。

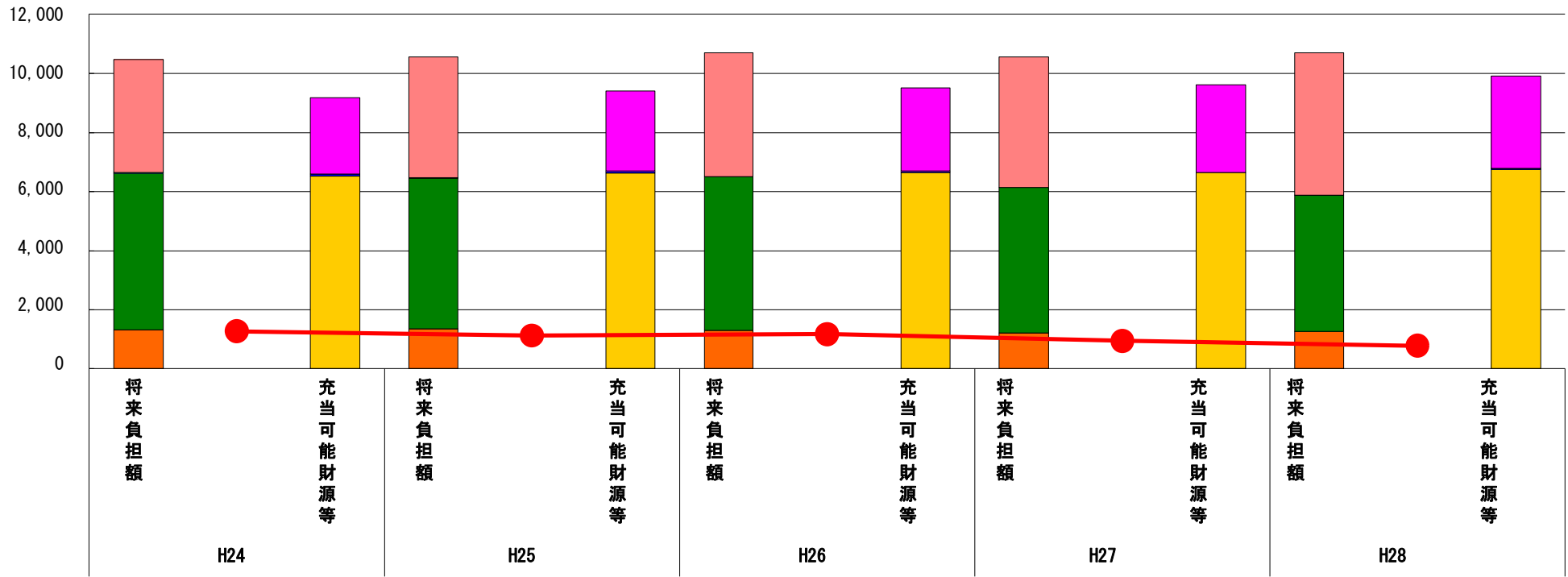
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

長野県信濃町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3,817	4,073	4,179	4,426	4,811
	債務負担行為に基づく支出予定額		25	12	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		5,303	5,110	5,210	4,916	4,613
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		1,317	1,351	1,302	1,219	1,273
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,584	2,718	2,804	2,973	3,124
	充当可能特定歳入		80	68	57	-	31
	基準財政需要額算入見込額		6,522	6,631	6,653	6,638	6,755
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,275	1,129	1,177	949	788

分析欄

過去に大規模事業の財源とした既発行債の償還が順次終了する一方で、臨時財政対策債や公共施設等の老朽化対策、防災事業における過疎対策事業債及び緊急防災・減災事業債等の新規発行により、一般会計における起債残高は年々増加している。

しかし、交付税措置のある地方債発行に傾注しているため、充当可能財源も増加し将来負担比率については減少に転じている。

また、特別会計では公共下水道の整備が終期に近づいていることから新たな地方債の発行を抑制することにより(下水道事業特別会計への元利償還金に対する繰出金の将来負担額が減少)将来負担比率が減少している。充当可能基金への積み増しも行ってきていることから、今後も事業及び地方債発行を厳選する中、将来負担比率の減少に努める。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。